

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 極楽湯
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 新川 隆文
 (氏名) 松本 俊二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5275-0580
 平成20年11月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,312		7		30		82	
20年3月期第2四半期	4,369	19.1	139	127.8	120	219.1	53	30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.77	
20年3月期第2四半期	4.60	4.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	14,276	5,290	36.3	489.22
20年3月期	14,932	5,394	35.5	501.11

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,181百万円 20年3月期 5,307百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		2.00		4.00	6.00
21年3月期		2.00			
21年3月期(予想)				4.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	2.1	200	26.6	150	44.0	10	89.0	0.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	11,529,000株	20年3月期	11,529,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	937,500株	20年3月期	937,500株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	10,591,500株	20年3月期第2四半期	11,529,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、資源高と輸出の鈍化が続き設備投資の抑制や消費者心理の冷え込みが加速しました。とりわけ当四半期後半の米国金融危機に端を発した世界的な証券市況の暴落により、景気の後退局面入りと低迷の長期化が予想されております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「極楽湯」直営店において第1四半期に実施したお客様満足度向上及び収益力向上のための店舗改装や販促活動の見直しなどの様々な施策は一定の効果をあげたものの、金融危機に伴う世界的な景気後退懸念に加え、諸物価上昇や食の安全に対する不信感等による消費者心理の落ち込みを十分に補うことが出来ず、売上高が減少いたしました。また、エネルギー価格や原材料価格の上昇により売上原価が増加したことに加え、原油スワップ取引に伴うデリバティブ評価損9百万円の発生による営業外費用の増加、投資有価証券評価損93百万円の発生による特別損失の増加により、営業利益及び経常利益、四半期純利益が減少いたしました。

下期は経営環境がさらに厳しくなることが予想されますが、更なるコスト削減の徹底やサービス力・販売力の強化により、お客様満足度と収益力の一層の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高は4,312百万円（前年同期売上高4,369百万円）となりました。損益面につきましては、営業利益7百万円（前年同期営業利益139百万円）、経常損失30百万円（前年同期経常利益120百万円）、四半期純損失82百万円（前年同期四半期純利益53百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少551百万円等によるものであります。

負債合計は8,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の増加362百万円等及び、借入金の返済による減少707百万円等によるものであります。

純資産合計は5,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失82百万円、期末配当金42百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、36.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが458百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが86百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが1,096百万円の支出等の結果、期首から551百万円のマイナスとなり、1,041百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、458百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失112百万円であったものの、未収消費税等の減少126百万円や減価償却費466百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、86百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出111百万円、差入保証金の差入による支出463百万円等があったものの、有形固定資産売却による収入666百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,096百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出457百万円、リース債務返済による支出303百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細は平成20年10月28日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本四半期決算短信における業績予想の修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい時には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

法人税等の算定方法

法人税等の計上は、簡便な方法により計算しております。また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便な方法により計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりましたが、その表示について有形固定資産及び無形固定資産の各勘定科目内に含めていたものを、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産の中に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末に有形固定資産及び無形固定資産に含まれていたリース資産はそれぞれ3,968百万円、82百万円です。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。この変更による損益への影響はありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,900	1,593,123
売掛金	67,647	151,797
たな卸資産	29,501	25,460
繰延税金資産	22,678	28,234
その他	132,518	227,058
流動資産合計	1,294,247	2,025,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,466,753	7,791,320
車両運搬具(純額)	-	2,161
工具、器具及び備品(純額)	31,084	413,743
建設仮勘定	161,107	104,059
リース資産(純額)	4,345,330	-
その他	4,926	4,926
有形固定資産合計	8,009,202	8,316,211
無形固定資産		
リース資産	69,307	-
その他	53,737	138,767
無形固定資産合計	123,045	138,767
投資その他の資産		
投資有価証券	108,889	194,840
繰延税金資産	281,284	221,793
敷金及び保証金	3,881,294	3,423,076
その他	578,191	611,806
投資その他の資産合計	4,849,659	4,451,517
固定資産合計	12,981,908	12,906,496
資産合計	14,276,155	14,932,171

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,271	306,752
短期借入金	-	250,000
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	829,000	916,000
未払金	224,895	232,864
未払法人税等	32,794	105,545
リース債務	432,081	476,310
賞与引当金	47,794	54,284
その他	496,382	555,241
流動負債合計	2,411,220	2,980,998
固定負債		
社債	264,000	306,000
長期借入金	2,190,300	2,560,300
リース債務	4,010,316	3,603,681
退職給付引当金	25,348	20,435
役員退職慰労引当金	-	31,840
その他	84,587	33,991
固定負債合計	6,574,553	6,556,248
負債合計	8,985,774	9,537,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	1,431,834	1,556,532
自己株式	466,875	466,875
株主資本合計	5,176,811	5,301,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,774	5,960
評価・換算差額等合計	4,774	5,960
新株予約権	108,794	87,455
純資産合計	5,290,381	5,394,925
負債純資産合計	14,276,155	14,932,171

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,312,296
売上原価	3,938,144
売上総利益	374,151
販売費及び一般管理費	366,966
営業利益	7,185
営業外収益	
原油スワップ差益	23,501
その他	33,525
営業外収益合計	57,026
営業外費用	
支払利息	75,667
その他	19,532
営業外費用合計	95,199
経常損失()	30,987
特別利益	
新株予約権戻入益	4,425
賞与引当金戻入額	10,186
特別利益合計	14,612
特別損失	
投資有価証券評価損	93,169
その他	3,149
特別損失合計	96,319
税金等調整前四半期純損失()	112,694
法人税、住民税及び事業税	22,760
法人税等調整額	53,122
法人税等合計	30,362
四半期純損失()	82,332

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,243,118
売上原価	1,989,735
売上総利益	253,383
販売費及び一般管理費	167,931
営業利益	85,452
営業外収益	
原油スワップ差益	11,410
その他	20,337
営業外収益合計	31,748
営業外費用	
支払利息	38,701
デリバティブ評価損	66,101
その他	7,522
営業外費用合計	112,325
経常利益	4,875
特別利益	
新株予約権戻入益	4,425
賞与引当金戻入額	10,186
特別利益合計	14,612
特別損失	
投資有価証券評価損	93,169
その他	3,149
特別損失合計	96,319
税金等調整前四半期純損失()	76,831
法人税、住民税及び事業税	8,424
法人税等調整額	28,617
法人税等合計	20,192
四半期純損失()	56,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	112,694
減価償却費	466,472
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,913
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,840
賞与引当金の増減額(は減少)	6,489
受取利息及び受取配当金	6,038
支払利息	75,667
社債利息	3,412
投資有価証券評価損益(は益)	93,169
売上債権の増減額(は増加)	84,150
たな卸資産の増減額(は増加)	4,040
未収消費税等の増減額(は増加)	126,828
未払消費税等の増減額(は減少)	44,508
仕入債務の増減額(は減少)	42,480
その他	65,066
小計	630,473
利息及び配当金の受取額	2,965
利息の支払額	79,891
法人税等の支払額	94,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	111,828
有形固定資産の売却による収入	666,359
差入保証金の差入による支出	463,553
貸付けによる支出	70,000
貸付金の回収による収入	76,000
その他	10,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	250,000
長期借入金の返済による支出	457,000
リース債務の返済による支出	303,954
配当金の支払額	43,163
その他	42,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,900

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
売上高		4,369,659
売上原価		3,864,437
売上総利益		505,221
販売費及び一般管理費		365,696
営業利益		139,524
営業外収益		
1 受取利息	6,263	
2 受取家賃	7,955	
3 受取協賛金	18,004	
4 その他	29,418	61,641
営業外費用		
1 支払利息	72,241	
2 社債利息	3,948	
3 その他	4,253	80,443
経常利益		120,723
特別利益		
1 新株予約権戻入益	1,169	
2 国庫補助金収入	6,013	7,183
特別損失		
1 投資有価証券評価損	12,000	
2 固定資産圧縮損	6,013	
3 役員退職慰労金	300	18,313
税金等調整前中間純利益		109,592
法人税、住民税及び事業税	88,724	
法人税等調整額	32,170	56,553
中間純利益		53,039

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	109,592
2 減価償却費	443,635
3 株式報酬費用	31,522
4 退職給付引当金の増減額(減少額)	954
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	4,400
6 貸倒引当金の増減額(減少額)	20
7 賞与引当金の増減額(減少額)	7,618
8 受取利息及び受取配当金	6,263
9 投資有価証券評価損	12,000
10 新株予約権戻入益	1,169
11 支払利息及び社債利息	76,189
12 固定資産圧縮損	6,013
13 デリバティブ損益(益)	17,332
14 売上債権の増減額(増加額)	8,898
15 たな卸資産の増減額(増加額)	1,155
16 未収消費税等の増減額(増加額)	29,956
17 建設協力金の賃料相殺	10,699
18 仕入債務の増減額(減少額)	13,258
19 未払消費税等の増減額(減少額)	249,367
20 その他の増減額	99,652
小計	322,178
21 利息及び配当金の受取額	3,025
22 利息の支払額	74,182
23 法人税等の支払額	105,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	777,817
2 有形固定資産の売却による収入	1,471,589
3 無形固定資産の取得による支出	2,241
4 長期前払費用の増減額(増加額)	22,797
5 保証金の差入による支出	834,390
6 保証金の返還による収入	2,390
7 貸付金の回収による収入	5,000
8 建設協力金差入による支出	52,731
9 建設協力金返還による収入	5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	700,000
2 長期借入金の返済による支出	332,220
3 社債償還による支出	42,000
4 リース債務返済による支出	278,861
5 配当金の支払額	45,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398
現金及び現金同等物の増減額	58,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,053,994